



後期計画に向けて分野別懇談会が開かれました



黒沢一成議員

入札制度

一般競争入札の対象は

町内業者に限らず

質問 事態の進展があつたので以下の点を問う。

①条件付き一般競争入札の対象範囲は、町内業者限定での考えか。それとも近隣市町の業者を含めるのか。

③元職員が価格指導の事実を上司に報告していたかについて、町長答弁に不十分な点が出てきたが、改めて考えて辞職を認めたことに問題がなかったか。

沼崎町長

①今回の入札制度改革は不正行為の再発防止・透明性の向上・競争性の確保

◆ 旧山田病院の活用策について
その他の質問

議員10人が一般質問

後期計画

過度の負担を残さないか 収支バランスは取れる

を基本理念として取り組んでいる。町内業者に絞ると入札参加者が特定されやすいことから町内業

者に限定せず進めたい。
②工種間のスケジュール調整や完成後に不具合が生じた場合の責任の所在などの課題も考慮して対応したい。
③人事院規則に従い対応した。裁判の結果から言えば判断が甘かったともいえるが、その時点での処置とすれば問題ない。

質問 第8次総合発展計画の後期計画は5カ年の事業費総額が99億1600万円で、前期に比較し単年度当たり5億円の増となる。一方で人口減により、普通交付税が年1億5000万円程度減額となる。収支のバランス、町債の額の推移はどうなるのか、過度の負担を将来へ残すことにならないか。

沼崎町長 後期計画は分野別懇談会や地域懇談会、議会から意見を聞きながら策定を進めた。5カ年間の起債は50億5000万円程度の予定だが、このうち56%の28億1000万円は実質50%程度が普通交付税として交付される過疎対策債を利用する。
その結果、財政基準とされる実質公債費比率の将来推計でも黄色信号の18%は超えず、一般会計のプライマリーバランスでも元金償還額が借入金を上回り、町債の額も減らしていける見込みである。